

2007年度 中間
營業概況(改訂版)

2007年4月1日～2007年9月30日



代表取締役社長

稲畑勝太郎

皆様には益々ご清祥のことと心よりお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社2007年度中間期(2007年4月1日から2007年9月30日まで)における営業概況をご報告するにあたりご挨拶申し上げます。

当中間期の日本経済は企業収益が改善する中、景気拡大が続き、アジアや欧州経済も順調に推移しました。米国は緩やかな成長を遂げたものの、住宅建設の減少や金融資本市場の混乱から一部に新たな不透明感も生じました。

こうした中、液晶関連を中心とした情報電子事業に加え、AV、OA、さらには家電、自動車関連向け合成樹脂事業が好調に推移したことなどから、連結ベースの売上高は対前年同期比8.9%増の2,433億円となり、営業利益は6.9%増の42億3千6百万円となりました。経常利益は対前年同期比7.2%増の43億3千3百万円となりました。一方中間純利益は対前年同期比60.5%減の13億6千4百万円となりました。

現在、当社ではシナジー効果の実現に重点を置いた事業の再構築を推進しております。この度、新規投資についても、当社の資本コストを踏まえた具体的な基準を設定し、運用の厳格化を図りました。

また、かねてよりコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいりましたが、現在、2006年5月施行の会社法と2007年9月施行の金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備に注力しています。内部統制構築委員会を核として、グループ会社を含む全社員で内部統制の推進を図っております。

引き続き国内外の連結経営を強化、収益力の向上、人材の育成に一層注力してまいりたいと考えておりますので、何卒、皆様のご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2007年12月

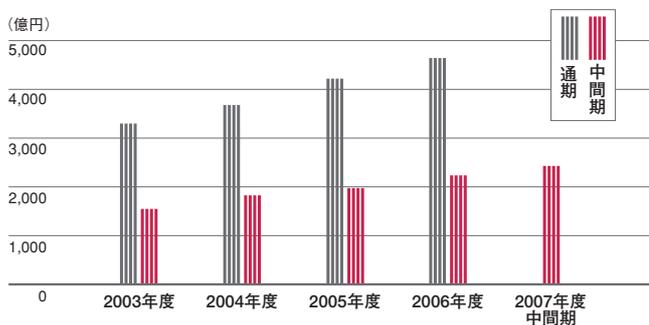
業績の推移

決算年月	(単位)	2003年度
売上高	(百万円)	331,780
営業利益	(百万円)	4,223
経常利益	(百万円)	6,608
中間(当期)純利益	(百万円)	3,451
純資産額 (注2)	(百万円)	50,309
総資産額	(百万円)	193,748
1株当たり純資産額	(円)	892.75
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	60.85
自己資本比率 (注3)	(%)	26.0
1株当たり配当額	(円)	6.0

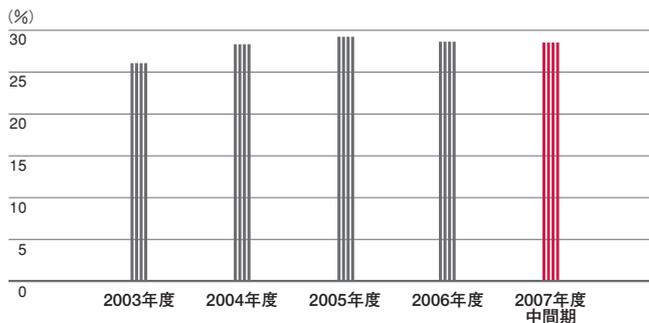
(注1) 2005年度1株当たり配当額23.0円には特別配当17.0円を含んでおります。

(注2) 2006年度より純資産額には繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を含んでおります。

売上高



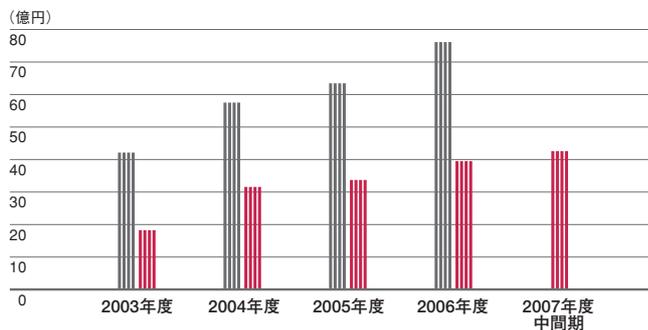
自己資本比率



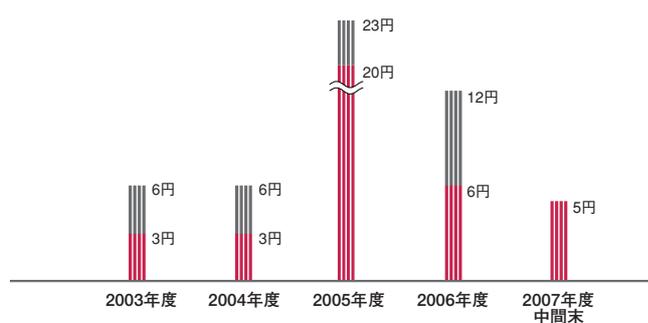
2004年度	2005年度	2006年度	2007年度中間
369,761	423,374	466,096	243,397
5,745	6,339	7,605	4,236
9,170	7,572	7,325	4,333
5,968	4,638	4,570	1,364
59,581	78,457	83,891	83,607
210,478	269,590	287,808	290,149
1,012.71	1,253.77	1,276.44	1,265.89
104.34	75.04	72.76	21.04
28.3	29.1	28.7	28.4
6.0	(注1) 23.0 (17.0)	12.0	5.0

(注3) 2006年度より自己資本比率は(純資産合計-新株予約権-少数株主持分)/総資産の算式で計算しております。

営業利益



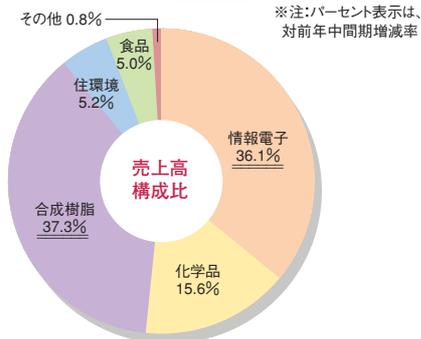
1株当たり配当額



■部門別売上高

(単位:百万円)

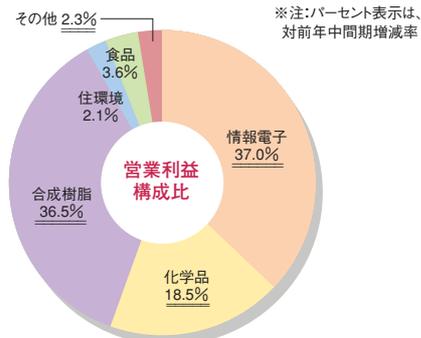
	売上高	%
情報電子	87,773	16.6
化学品	37,917	1.7
合成樹脂	90,907	13.1
住環境	12,564	3.3
食品	12,168	-16.8
その他	2,066	-45.7
合計	243,397	8.9



■部門別営業利益

(単位:百万円)

	営業利益	%
情報電子	1,566	-0.2
化学品	782	24.5
合成樹脂	1,546	17.1
住環境	87	261.8
食品	150	-38.2
その他	103	-40.7
合計	4,236	6.9



情報電子

情報電子分野はフラットパネルディスプレイ (FPD) 関連、中でも液晶関連商品が引き続き伸長しました。ただ製品価格下落の影響を受け、FPD関連部材の価格低減要求が厳しさを増しました。

複写機関連では、カラー機の伸長により引き続き周辺部材が好調でした。インクジェット・プリンター関連は比較的堅調でした。今後は産業用への取り組みに注力します。

電子部品・電子材料関連は総じて順調に推移する中、電子部品用PETフィルムが大幅に増加しました。

装置関連は、FPD向け大型装置の検収が遅れたことや、レーザー関連機器等も投資が先送りされたことなどから減少しました。

半導体材料は、反射防止膜が順調に伸長した反面、主力のマスクブランクスは横ばいでした。

化学品分野は概ね順調でした。

機能化学品では樹脂原料・樹脂添加剤が伸長したほか、自動車関連向けのアラミド繊維、シリコン樹脂も輸出を中心に堅調でした。特に国内外で商品の開発、高付加価値化に注力しました。

塗料、製紙薬剤関連は横ばいでした。

ライフサイエンス関連では、既存顧客への対応の一層の充実に努めながら、新しいビジネスの開発を積極的に行いました。中でも新規に始めた医薬品の製剤用原料が好調でした。さらに医薬中間体、ジェネリック原体を軸としたビジネス拡大、および国内外のグループ会社との連携強化を図りました。生活関連商品は、殺虫剤分野は減少したものの、全体としては横ばいとなりました。今後はホームプロダクツ製品、医薬部外品などの分野において様々なテーマを提案してまいります。

グループ会社の稲畑ファインテックは、電子材料や染料事業を中心に順調に推移しました。また調剤薬局を展開しているアイケイファーマシーは好調でした。

合成樹脂分野は依然、原油高・ナフサ高が続ぎ、原料は値上がり傾向でした。内需は力強さには欠けたものの、上期は好調に推移しました。

国内の高機能樹脂は、顧客の海外への生産移管が予想以上に進んだことから苦戦しましたが、自動車関係を中心とした新規案件は順調に立ち上がりました。

高機能樹脂の海外向け輸出は、タイ、中国向けが好調でした。特に自動車用ABSやコネクタ用スーパーエンブラが伸長しました。

一般フィルム製品・機能フィルム製品は、利益重視の販売に重点を置いたものの、内需の不振を受け低調でした。

シート製品関連は、ファーストフード向け容器を中心とした取り組み先とのテーマがさらに拡大し、大幅に伸長しました。また新たにスポーツ資材チームを立ち上げ、素材から製品まで、当社のネットワークを活用してビジネス拡大を図りました。

今後も新しいマーケットや商品開発に積極的に取り組みます。

住環境分野は、住宅市場の低迷や耐震偽装対策を受け、確認申請が厳格化したことから住宅着工が急減したものの、当社では個別テーマの進展もあり堅調でした。

住宅・産業資材は、大手ハウスメーカー向けは苦戦しましたが、集合住宅向けは順調に推移し、また注力商品である住宅水廻り機器・スチール階段・住宅断熱材等は増加しました。

木材は不法伐採の取り締まり強化や、中東・中国の好景気などを背景に供給不足となりました。こうした中、主力の欧州材の中長期契約により安定供給に努めたことなどから微増となりました。

新たに立ち上げた住宅建築・販売ビジネスは、徐々に実績が出来つつあり、今後、事業として着実に育ててまいります。

輸入食材は価格が上昇基調だった上、国内販売においては競争の激化から価格転嫁が難しく、厳しい展開となりました。

水産物は、主力のエビが横ばいでしたが、サーモンは堅調でした。今後ともグループ会社の加工物流機能を生かした販売を強化し、すし商材などの拡販に努めます。

農産物は、ブルーベリーが売上は伸びたものの、利益面では苦戦しました。チューハイ向けなどの果汁も微減となったほか、国産果実は横ばいでした。今後はブルーベリーを中心とする冷凍フルーツの用途の多様化に努め、ジャム、ヨーグルト、ゼリー、冷凍パック品、ジューススタンド向けの拡販に注力します。さらに北米・南米の産地開拓を図り、商材の多様化を図ります。

畜産物は米国産牛肉を中心に外食産業向けの販売に注力しましたが、消費者の国産志向が強い中、苦戦しました。

海外事業の状況

東南アジア

東南アジアでは、成長を続ける好調な域内経済に支えられ総じて好調でした。当社グループの樹脂加工会社も合理化の推進により上向きに推移しました。

シンガポールではOA向け高機能樹脂、インク、電子部品材料が伸長し、インド向け樹脂の輸出も順調に推移しました。

マレーシアでは、高機能樹脂の販売に注力し、順調でした。

タイでは、自動車関連、エアコンなどの家電製品の輸出が好調だったことから当社の合成樹脂販売も順調でした。当社グループのタイでの自動車関連向け樹脂原料、部品、化学品の売上げは全体の約40%となりました。現地資本との共同プロジェクトの工業用ニトロセルロース（硝化綿）の工場建設も順調に推移しており、2008年の稼働を予定しています。

フィリピンは、OAや家電企業の減産により苦戦しました。

インドネシアは、主力販売先であるOAや二輪・四輪企業の減産も一段落し、上向きに推移してきました。4月にはスラバヤに事務所を開設しました。

ベトナムは、顧客の生産調整を受け予想を下回る結果となったものの、基調としては概ね順調に推移しています。

北東アジア

北東アジアは、前期の流れを引き継ぎAV、OA、家電向け合成樹脂販売が堅調だったほか、情報電子分野では液晶関連商品が大幅に伸長した結果、好調に推移しました。

台湾では、特に液晶関連商品を中心に好調でした。今後は大手顧客の中国進出によるビジネス拡大を見込んでおり、当社グループの中国各拠点と密接に連携して対応してまいります。

香港・華南では自動車産業の急速な拡大に加え、OA機器関連材料、IT関連材料・装置などのビジネスの成長が見込まれています。従来からの樹脂コンパウンド事業の増強に加え、商社機能としての物流、財務、営業などのサポート強化を図りました。

華東では、包材を含む合成樹脂関連、電子材料や液晶関連商品、染料、化学品の売上が好調でした。

華北では、大連での樹脂コンパウンド事業を中心としながら、合成樹脂に加え化学品、機械設備などの保税販売、周辺地域の開拓にも注力しました。

今後に向け、広州、天津の現地法人での人民元販売の更なる拡大に取り組んでいきます。

韓国では液晶関連ビジネスを中心に極めて順調に推移しました。

海外事業の状況

米州

米州は、個々には順調な展開もみられたものの、グループ会社の経営の見直しなどから厳しい状況となりました。

部門別では、食品関連は日本向け冷凍ブルーベリーの輸出が好調でした。半導体・IT関連は堅調に推移しました。合成樹脂は主力のリアプロジェクトTV向けが大幅に減少しました。

一方、近年成長著しい薄型テレビ関連では、メキシコでの部品生産へ向けた取り組みを行いました。また、アルゼンチンで北米向けブルーベリー事業への投資を行いました。今後も有望な分野への投資には積極的に取り組んでまいります。

グループ会社では、すし食材などの輸入販売を手がけるDNI Groupが米国での日本食ブームに支えられて好調でした。

欧州

欧州は、個々のテーマは概ね順調だったものの、一部製造子会社の不振によりトータルでは厳しい結果となりました。

フランスでは、Pharmasyntheseの医薬関連ビジネスが引き続き好調でした。

ベルギーでは、主力ビジネスである工業用フィルターの販売が、引き続き堅調に推移しました。

イギリスでは、拠点をロンドンからテルフォードに移しました。ニトロセルロースの製造子会社であるNobel Enterprisesは、原料高・製品安を受け、厳しい展開となりました。

ポーランドでは、新たに開設したInabata Polandが順調に立ち上がり、液晶部材を中心とする現地での販売活動を開始しました。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 2006年9月30日	当中間連結会計期間末 2007年9月30日	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 2007年3月31日
(資産の部)			
I 流動資産			
1.現金及び預金	9,354	7,284	6,981
2.受取手形及び売掛金	135,851	<u>148,354</u>	141,907
3.棚卸資産	26,181	<u>32,839</u>	29,458
4.その他	9,032	<u>10,655</u>	11,498
貸倒引当金	△824	△812	△325
流動資産合計	179,595	<u>198,321</u>	189,519
II 固定資産			
1.有形固定資産	18,667	15,655	16,615
2.無形固定資産	3,948	3,503	3,439
3.投資その他の資産			
(1)投資有価証券	75,843	67,575	72,043
(2)その他	6,393	<u>8,785</u>	9,097
貸倒引当金	△1,994	<u>△3,691</u>	△2,907
固定資産合計	102,857	<u>91,828</u>	98,288
資産合計	282,453	<u>290,149</u>	287,808
(負債の部)			
I 流動負債			
1.支払手形及び買掛金	101,460	105,431	101,169
2.短期借入金	48,761	60,970	55,506
3.賞与引当金	876	1,016	937
4.その他	7,513	<u>7,989</u>	7,580
流動負債合計	158,612	<u>175,407</u>	165,193
II 固定負債			
1.長期借入金	15,547	10,921	15,643
2.退職給付引当金	1,390	1,068	1,162
3.役員退職慰労引当金	12	11	20
4.負のれん	273	441	510
5.繰延税金負債	22,356	<u>16,780</u>	19,576
6.その他	1,794	1,909	1,810
固定負債合計	41,374	<u>31,134</u>	38,722
負債合計	199,987	<u>206,541</u>	203,916

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 2006年9月30日	当中間連結会計期間末 2007年9月30日	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 2007年3月31日
(純資産の部)			
I 株主資本			
1.資本金	8,292	9,364	9,262
2.資本剰余金	6,638	7,708	7,606
3.利益剰余金	33,901	<u>35,976</u>	35,000
4.自己株式	△51	△51	△51
株主資本合計	48,781	<u>52,998</u>	51,817
II 評価・換算差額等			
1.その他有価証券 評価差額金	32,765	27,161	29,881
2.繰延ヘッジ損益	50	22	6
3.為替換算調整勘定	△167	2,213	1,024
評価・換算差額等合計	32,648	29,397	30,912
III 新株予約権			
	100	58	62
IV 少数株主持分			
	936	1,154	1,099
純資産合計	82,466	<u>83,607</u>	83,891
負債純資産合計	282,453	<u>290,149</u>	287,808

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 2006年4月1日～ 2006年9月30日		当中間連結会計期間 2007年4月1日～ 2007年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 2006年4月1日～ 2007年3月31日	
	I 売上高		223,517		<u>243,397</u>	
II 売上原価		208,020		<u>227,205</u>		435,171
売上総利益		15,496		<u>16,192</u>		30,924
III 販売費及び一般管理費		11,534		11,955		23,318
営業利益		3,961		<u>4,236</u>		7,605
IV 営業外収益						
1.受取利息	198		298		589	
2.受取配当金	469		517		805	
3.還付金収入	54		—		—	
4.為替差益	—		22		—	
5.雑益	672	1,394	852	1,690	1,559	2,954
V 営業外費用						
1.支払利息	905		1,143		2,023	
2.為替差損	62		—		22	
3.持分法による投資損失	51		29		201	
4.雑損	295	1,315	421	1,594	987	3,234
経常利益		4,041		<u>4,333</u>		7,325
VI 特別利益						
1.固定資産売却益	782		183		914	
2.貸倒引当金戻入益	291		—		297	
3.受取損害賠償金	—		—		264	
4.投資有価証券売却益	131	1,205	—	183	131	1,607
VII 特別損失						
1.リース資産償却額	—		161		350	
2.貸倒引当金繰入額	—		<u>1,214</u>		394	
3.火災損失	—		123		—	
4.事業整理損失	—		—		314	
5.持分法による投資消去 差額一括償却額	—		—		285	
6.ゴルフ会員権評価損	—		—	<u>1,499</u>	121	1,465
税金等調整前中間 (当期)純利益		5,247		<u>3,017</u>		7,467
法人税・住民税 及び事業税	523		<u>1,985</u>		1,686	
法人税等調整額	1,228	1,752	<u>△413</u>	<u>1,571</u>	1,110	2,797
少数株主利益		41		80		99
中間(当期)純利益		3,452		<u>1,364</u>		4,570

当中間連結会計期間(2007年4月1日～2007年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	9,262	7,606	35,000	△51	51,817
中間連結会計期間中の 変動額					
新株予約権の行使に よる新株の発行	102	101			203
剰余金の配当			△388		△388
中間純利益			<u>1,364</u>		<u>1,364</u>
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社減少 による増加額			0		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計	102	101	<u>976</u>	△0	<u>1,180</u>
2007年9月30日残高	9,364	7,708	<u>35,976</u>	△51	<u>52,998</u>

修正部分は2重下線で表示しております。

(単位:百万円)

区 分	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2007年3月31日残高	29,881	6	1,024	30,912	62	1,099	83,891
中間連結会計期間中の 変動額							
新株予約権の行使に よる新株の発行							203
剰余金の配当							△388
中間純利益							<u>1,364</u>
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
持分法適用会社減少 による増加額							0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△2,720	16	1,188	△1,515	△4	54	△1,464
中間連結会計期間中の 変動額合計	△2,720	16	1,188	△1,515	△4	54	<u>△283</u>
2007年9月30日残高	27,161	22	2,213	29,397	58	1,154	<u>83,607</u>

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 2006年4月1日～ 2006年9月30日	当中間連結会計期間 2007年4月1日～ 2007年9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 2006年4月1日～ 2007年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益	5,247	3,017	7,467
2.減価償却費	2,185	1,983	4,360
3.リース資産償却額	—	161	350
4.貸倒引当金の減少額 (△)(又は増加額)	△48	1,067	348
5.受取利息及び受取配当金	△667	△816	△1,394
6.支払利息	905	1,143	2,023
7.持分法による投資損失	51	29	201
8.受取損害賠償金	—	—	△264
9.固定資産売却益	△782	△183	△914
10.火災損失	—	123	—
11.事業整理損失	—	—	314
12.持分法による投資消去 差額一括償却額	—	—	285
13.ゴルフ会員権評価損	—	—	121
14.投資有価証券売却益	△131	△47	△131
15.売上債権の増加額	△12,422	△4,950	△14,146
16.棚卸資産の増加額	△1,068	△2,520	△3,223
17.前渡金の増加額	△46	△240	—
18.その他流動資産の減少額 (又は増加額(△))	713	△1,665	△500
19.仕入債務の増加額	19,047	2,630	16,766
20.差入保証金の減少額	2,131	—	2,130
21.その他流動負債の減少額 (△)(又は増加額)	522	△222	△1,500
22.その他	△432	235	26
小 計	15,203	△254	12,319
23.利息及び配当金の受取額	685	901	1,413
24.利息の支払額	△934	△1,147	△2,030
25.損害賠償金の受取額	—	—	264
26.法人税等の支払額	△8,283	△663	△13,117
27.法人税等の還付金収入	—	3,657	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,671	2,492	△1,150

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 2006年4月1日～ 2006年9月30日	当中間連結会計期間 2007年4月1日～ 2007年9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 2006年4月1日～ 2007年3月31日
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出	—	△1	△196
2.定期預金の払出による収入	924	680	1,072
3.有形固定資産の取得による支出	△898	△928	△1,459
4.有形固定資産の売却による収入	993	886	1,963
5.無形固定資産の取得による支出	△255	△363	△666
6.投資有価証券の取得による支出	△2,104	△1,352	△4,498
7.投資有価証券の売却による収入	262	706	195
8.投資有価証券の払戻による収入	—	641	—
9.短期貸付金の純増加額 (△)(又は純減少額)	58	△160	396
10.連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	—	—	214
11.連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	—	△40	—
12.長期貸付金の貸付による支出	△362	△588	△670
13.長期貸付金の回収による収入	19	567	63
14.事業譲受による支出	—	△159	—
15.その他	337	△381	453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,024	△493	△3,132
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金金の純減少額 (△)(又は純増加額)	△3,479	△1,399	617
2.長期借入による収入	2,090	2,316	5,276
3.長期借入金金の返済による支出	△1,053	△2,038	△2,961
4.株式の発行による収入	—	203	1,899
5.配当金の支払額	△187	△388	△562
6.少数株主への配当金の支払額	△10	△9	△11
7.その他	0	△3	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,640	△1,320	4,377
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	47	266	389
V 現金及び現金同等物の増加額	3,053	944	484
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,729	6,311	5,729
VII 連結子会社増加による現金 及び現金同等物の増加額	46	—	76
VIII 連結子会社合併による現金 及び現金同等物の増加額	—	—	21
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	8,829	7,256	6,311

会社の概要

(2007年9月30日現在)

会社名 ● 稲畑産業株式会社
 創業年月日 ● 1890年10月1日
 設立年月日 ● 1918年6月10日
 資本金 ● 93億6千4百万円
 大阪本社 ● 大阪市中央区南船場一丁目15番14号
 東京本社 ● 東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
 名古屋支店 ● 名古屋市中村区名駅三丁目22番8号
 営業所 ● 松本、三重、九州(霧島)
 従業員数 ● 513名(グループ会社への出向者を含む)
 [連結ベース:3,132名]

発行可能株式総数 ● 200,000,000株
 発行済株式総数 ● 65,159,227株
 株主数 ● 4,871名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
住友化学株式会社	13,836	21.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,527	6.9
野村証券株式会社	2,654	4.1
ジェービー モルガン チェース バンク 385093	2,034	3.1
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505019	1,884	2.9
みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	1,736	2.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,513	2.3
ジェービー モルガン チェース バンク 385078	1,153	1.8
稲畑 勝 雄	1,142	1.8
株式会社みずほ銀行	1,114	1.7

(注)「みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託」は、株式会社みずほ銀行が所有している当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については株式会社みずほ銀行の指図により行使されることになっております。

役員

(2007年9月30日現在)

代表取締役会長 稲畑 勝雄
 代表取締役社長 稲畑 勝太郎
 執行役員 藤田 裕治
(情報システム室担当・財務経理室担当・リスク管理室担当)
 代表取締役専務執行役員 金子 證
(合成樹脂第一本部担当・合成樹脂第二本部担当兼本部長)
 取締役常務執行役員 中野 佳信
(情報画像本部担当・電子機能材本部担当・化学品本部担当)
 取締役常務執行役員 大槻 延広
(住環境本部担当・食品本部担当・海外事業統括室担当・経営企画室担当兼室長・人事総務室担当・東京本社担当)
 取締役執行役員 西村 修
(北東アジア総支配人)
 取締役 廣瀬 博
(住友化学株式会社 代表取締役専務執行役員)
 常勤監査役 高橋 幸貫
 常勤監査役 星田 正嗣
 監査役 新川 政次郎
 監査役 井原 實
 相談役 土方 武
(住友化学株式会社 相談役)
 執行役員 佐藤 精一
(住環境本部本部長)
 執行役員 浅海 雅明
(人事総務室室長・内部監査室室長・名古屋支店支店長)
 執行役員 北村 城一郎
(リスク管理室室長)
 執行役員 久朗 津成孝
(化学品本部本部長)
 執行役員 隅谷 康二郎
(経営企画室室長補佐・大阪本社担当)
 執行役員 本多 義和
(食品本部本部長)
 執行役員 菅沼 利之
(電子機能材本部本部長)
 執行役員 岩上 潤
(海外事業統括室室長)
 執行役員 尾崎 一郎
(東南アジア総支配人)
 執行役員 上杉 隆
(欧州総支配人)
 執行役員 赤尾 豊弘
(情報画像本部本部長)
 執行役員 柴田 浩典
(情報システム室室長)
 執行役員 横田 健一
(財務経理室室長)
 特別嘱託 藤田 卓
(米州総支配人)

(注) 1.取締役 廣瀬 博は社外取締役であります。
 2.監査役 新川政次郎及び井原 實は社外監査役であります。

Information

事業年度 ● 毎年4月1日から翌年3月31日まで

基準日 ● 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めます。

定時株主総会 ● 毎年6月開催

上場証券取引所 ● 東京・大阪証券取引所 市場第1部

証券コード ● 8098

単元株式数 ● 100株

公告の方法 ● 電子公告 当社のホームページに掲載します。

<http://www.inabata.co.jp/koukoku>

ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

会計監査人 ● 大阪市中央区瓦町三丁目6番5号

銀泉備後町ビル あずさ監査法人

株主名簿管理人 ● 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱所 ● 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) ● 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ● 〈住所変更等用紙のご請求〉 ☎ 0120-175-417

〈その他のご照会〉 ☎ 0120-176-417

(ホームページURL) ● [http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

[retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

同取次所 ● 住友信託銀行株式会社

本店および全国各支店

IK INABATA & CO., LTD.

www.inabata.co.jp

この冊子は、植物性大豆油を使用した環境対応型インキを使用しています。